



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 斉藤 順市

TEL 03-4579-9755

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,046	313.8	2,237	158.6	2,368	171.1	1,076	86.7
28年3月期第3四半期	7,503	346.4	865	—	873	711.4	576	△21.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,078百万円 (88.0%) 28年3月期第3四半期 573百万円 (△33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	76.19	75.82
28年3月期第3四半期	50.45	50.18

(注) 平成29年3月期第3四半期の連結損益の大幅増加の主な要因は、前連結会計年度の第4四半期より連結範囲に含めた株式会社ミュゼプラチナム(美容事業)について、平成29年3月期第3四半期では9か月分の当該事業の損益を連結財務諸表に反映したことによるものであります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	39,529	8,714	22.0	614.31
28年3月期	25,794	7,588	29.4	537.49

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,712百万円 28年3月期 7,585百万円

(注) 平成29年3月期第3四半期の連結総資産及び連結純資産の大幅増加の主な要因は、前連結会計年度の第4四半期より連結範囲に含めた株式会社ミュゼプラチナム(美容事業)について、当該事業の事業譲受対価の見直し、未消化役務の消化(業務受託)に伴い、平成29年3月期第3四半期において、のれん、繰延税金資産、その他営業上の資産及び負債が増加したこと、並びに平成29年3月期第3四半期では9か月分の当該事業の損益を連結財務諸表に反映したことによるものであります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	121.4	4,000	41.7	4,000	40.1	2,600	24.6	180.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	14,182,160 株	28年3月期	14,112,960 株
29年3月期3Q	100 株	28年3月期	100 株
29年3月期3Q	14,129,476 株	28年3月期3Q	11,430,096 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日米欧の金融政策が転換点を迎えた中、英国のEU離脱決定以後、日本が先行して長短金利操作を主軸とした金融政策への見直し、大統領選以後の米国新政権に対する景気刺激策等への期待の高まりや日米金利差の拡大と共に急速に進行した円安・株高により、日本の大企業製造業の景況感にも一部改善が見られました。しかしながら、依然として日本国内は消費低迷で景況感の改善に至らず、海外においても中国や新興国の景気動向、米国による経済・財政・通商・外交の各政策に対する不確実性、原油市況の動向、ポピュリズムの台頭に伴う欧州の情勢不安、並びにこれらの要因に伴う為替リスクなどの懸念事項が山積し、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「美容」セグメントを中心に、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジー最大化により、既存事業の強化と新規事業領域への進出を図るべく事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高31,046,467千円（前年同期比313.8%増）、営業利益2,237,906千円（同158.6%増）、経常利益2,368,512千円（同171.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,076,558千円（同86.7%増）となりました。

（注）平成29年3月期第3四半期の連結損益の大幅増加の主な要因は、前連結会計年度の第4四半期より連結範囲に含めた株式会社ミュゼプラチナム（美容事業）について、平成29年3月期第3四半期では9か月分の当該事業の損益を連結財務諸表に反映したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 1) 美容事業

当連結会計年度第3四半期の美容事業は、サービス開始以来一貫して高い技術力と接客力を提供する株式会社ミュゼプラチナムが運営する女性専用の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」において、美容脱毛専門サロン市場での「店舗数・売上 No.1」を5年連続、「顧客満足度 No.1」を3年連続獲得（平成28年7月時点、株式会社東京商工リサーチの調査）し、会員数は299万人（平成28年12月現在）と顧客獲得数を伸ばし、当社グループの主力事業として順調に推移しました。

平成28年4月に予約の当日キャンセル率改善、EC機能強化による収益向上のための施策としてリリースしたミュゼプラチナム会員向けアプリ「ミュゼパスポート」のダウンロード数は好調に推移し、併せて予約キャンセルに関する会員規約の見直しや当日予約会員に対するキャンペーンを実施するなどして役務消化効率の向上に取り組みました。

また、美容脱毛分野以外の取り組みとして平成28年8月より提供を開始した法人向けマーケティングサービス「ミュゼマーケティング」では、美に関心の高い女性に対して製品・サービスの認知拡大やイメージ調査等を行いたい法人向けに、ミュゼプラチナムの約299万人もの女性会員組織とミュゼプラチナム店舗、会員専用サイト・アプリを活用した豊富な媒体メニューを提供するサービスとして、新規取引先の開拓を推進しました。

さらに、平成28年9月に美容脱毛サロン「エターナルラビリンズ」、「ラットタット」及びまつげエクステサロン「マキア」等を運営する株式会社グローワール・ブリエ東京とのスポンサー支援に関する基本合意書を締結し、同社従業員約500名の株式会社ミュゼプラチナムへの転籍を受入れるとともに、平成28年10月には同社との金銭消費貸借契約に基づく担保権の実行及び資産等譲渡契約の締結により、店舗等を含む同社主要資産を取得いたしました。これにより、収益基盤の拡大を目的とした店舗数及び従業員の増加が短期的に実現された一方で、当社グループ下における同ブランドの事業開始にあたり、サービス品質の向上を目的としたスタッフの教育研修の強化、コンプライアンス体制の徹底等の準備費用ならびに準備期間における先行費用が大きく発生いたしました。

この結果、売上高24,545,039千円、事業利益2,387,727千円、のれん償却額558,034千円の計上等によりセグメント利益1,829,693千円となりました。

なお、当該事業については、前連結会計年度の第4四半期より連結の範囲に加えたことから、前年同期比については記載していません。

#### 2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度第3四半期のメディア・コンサルティング事業は、株式会社リーガルビジョンにより士業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、士業向け人材派遣等を、K2D株式会社に

より日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業、株式会社スカイリンクによりWebマーケティング、Webサイト企画制作、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を継続して行いました。

士業向け広告代理店業においては、クライアントの新規顧客層開拓のための出張無料法律相談会の企画・運営サポート及びテレビ、交通広告、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業活動を引続き展開するとともに、美容事業に関する広告出稿等当社グループ各社の広告代理店業務を引続き実施しました。

コンサルティング業においては、デジタル認証システム「STAMP」の導入先の拡大とミュゼプラチナムの協業による新しいO2O来店送客サービスの展開、国内企業に対するマーケティングリサーチ事業の展開、アジア圏における海外有名俳優、タレントの芸能PR事業の開始に向けた取り組み等を引続き推進いたしました。

Web広告事業においては、グループ内外のWebサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティング事業を行うとともに、WEB広告を軸として、広告媒体を限定しないあらゆるメディアに対応したクロスメディア制作を展開いたしました。

この結果、売上9,516,472千円（前年同期比39.7%増）、事業利益657,601千円（同38.6%減）、のれん償却額52,589千円の計上等によりセグメント利益605,011千円（同40.7%減）となりました。

### 3) システム開発事業

当連結会計年度第3四半期のシステム開発事業は、株式会社ソーシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器、検査装置等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守、技術者派遣等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル等を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売・サポートを継続して行いました。

各事業ともに堅調に推移する一方、システム開発案件の収益が下期偏重傾向であること等により、当第3四半期連結累計期間のシステム開発事業は、売上高662,444千円（前年同期比4.1%減）、事業損失19,731千円（前年同期は事業損失8,461千円）、のれん償却額49,455千円の計上等によりセグメント損失69,186千円（前年同期はセグメント損失77,513千円）となりました。

(※)事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、資産は39,529,968千円(前連結会計年度末に比べ13,735,892千円(53.3%)増加)、負債は30,815,591千円(同12,610,306千円(69.3%)増加)、純資産は8,714,377千円(同1,125,586千円(14.8%)増加)となりました。

資産の部、負債の部では、当第3四半期連結累計期間において、当社の傘下で株式会社ミュゼプラチナムが顧客契約を安定的に獲得したことで、受取手形及び売掛金3,084,879千円増加、未収入金1,162,163千円増加、買掛金284,241千円増加、未払金1,997,013千円減少、前受金14,903,897千円増加したほか、当該事業にかかる事業譲受対価の見直しを行ったことで、のれん6,159,197千円増加(ただし、のれん償却額含む)したことなどから、資産・負債が大きく増減いたしました。純資産の部においては、資本金24,179千円増加、資本剰余金132,412千円減少、利益剰余金1,233,151千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使によるもの、資本準備金の減少及び剰余金間の振替(欠損填補)によるもの、並びに当第3四半期連結累計期間における株式会社ミュゼプラチナムの事業収益が大きく寄与し、税金等調整前四半期純利益2,142,472千円、法人税等合計1,065,914千円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想について、平成28年6月3日に公表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,870千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,720	661,406
受取手形及び売掛金	6,556,651	9,641,530
商品及び製品	476,427	425,621
仕掛品	111,486	70,891
未収入金	2,210,179	3,372,342
短期貸付金	244,439	327,802
関係会社短期貸付金	4,940	5,121
繰延税金資産	296,372	96,395
その他	314,511	1,245,392
貸倒引当金	△25,151	△124,733
流動資産合計	10,927,576	15,721,770
固定資産		
有形固定資産	2,943,483	2,860,550
無形固定資産		
のれん	6,604,892	12,764,089
ソフトウェア	306,371	262,026
その他	391,864	86,173
無形固定資産合計	7,303,128	13,112,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,687	1,631,402
関係会社株式	42,535	42,535
繰延税金資産	1,960,372	4,997,007
その他	999,231	1,176,351
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	4,619,887	7,835,358
固定資産合計	14,866,499	23,808,197
資産合計	25,794,075	39,529,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,806	2,816,047
短期借入金	284,050	130,482
1年内返済予定の長期借入金	130,152	116,143
未払金	3,305,378	1,308,365
未払法人税等	546,733	164,536
預り金	1,557,781	1,463,834
前受金	8,001,557	22,905,454
賞与引当金	290,074	100,539
その他	1,262,456	1,540,301
流動負債合計	17,909,991	30,545,704
固定負債		
長期借入金	194,389	112,037
退職給付に係る負債	5,685	4,725
資産除去債務	13,829	13,921
その他	81,388	139,202
固定負債合計	295,293	269,886
負債合計	18,205,284	30,815,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,558	1,663,738
資本剰余金	4,517,595	4,385,182
利益剰余金	1,430,408	2,663,560
自己株式	△185	△185
株主資本合計	7,587,377	8,712,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,912	△148
その他の包括利益累計額合計	△1,912	△148
新株予約権	3,326	2,230
純資産合計	7,588,790	8,714,377
負債純資産合計	25,794,075	39,529,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,503,703	31,046,467
売上原価	5,810,898	7,437,725
売上総利益	1,692,804	23,608,742
販売費及び一般管理費	827,460	21,370,836
営業利益	865,344	2,237,906
営業外収益		
受取利息	6,763	8,043
受取配当金	4,146	4,252
受取賃貸料	—	77,017
業務受託料	—	19,528
還付加算金	—	23,765
譲受債権回収益	—	1,960
その他	10,838	31,259
営業外収益合計	21,748	165,826
営業外費用		
支払利息	4,832	25,364
新株発行費	2,712	—
保険解約損	2,567	—
その他	3,244	9,856
営業外費用合計	13,356	35,220
経常利益	873,737	2,368,512
特別利益		
事業譲渡益	569	—
特別利益合計	569	—
特別損失		
子会社株式評価損	9,999	—
事業整理損	113,211	—
取引先支援損	—	200,000
その他	3,297	26,039
特別損失合計	126,509	226,039
税金等調整前四半期純利益	747,797	2,142,472
法人税、住民税及び事業税	225,167	281,205
法人税等調整額	△54,029	784,709
法人税等合計	171,138	1,065,914
四半期純利益	576,658	1,076,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,658	1,076,558

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	576,658	1,076,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,991	1,764
その他の包括利益合計	△2,991	1,764
四半期包括利益	573,667	1,078,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,667	1,078,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・コン サルティング	システム開発	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,813,234	690,469	7,503,703	—	7,503,703
セグメント間の内部売上 高又は振替高	60	94	154	△154	—
計	6,813,294	690,563	7,503,857	△154	7,503,703
セグメント利益又は損失 (△)	1,020,479	△77,513	942,966	△77,621	865,344

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去24,900千円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用△102,521千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運  
営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コン サルティン グ	システム開 発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,544,907	5,845,201	656,359	31,046,467	—	31,046,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	132	3,671,270	6,084	3,677,488	△3,677,488	—
計	24,545,039	9,516,472	662,444	34,723,956	△3,677,488	31,046,467
セグメント利益又は損失 (△)	1,829,693	605,011	△69,186	2,365,518	△127,612	2,237,906

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去101,012千円及び各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用△228,625千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運  
営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告  
事業を事業の中心とする事業方針であることから、第1四半期連結会計期間より、同社の属するセグメントを「シ  
ステム開発」から「メディア・コンサルティング」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示  
しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第3四半期連結累計期間において、のれんが6,819,276千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月1日開催の取締役会において、株式会社不二ビューティ（以下、「不二ビューティ」という）の株式を取得し、その後株式交換を行うことによって、不二ビューティを完全子会社とすることを決議し、同日付で両社の間で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社不二ビューティ  
事業の内容 エステティックサロンの運営

②企業結合を行った理由

当社グループは、主力事業である美容事業において、美容脱毛専門サロン市場での店舗数、売上高、顧客満足度ともに業界No.1を獲得する美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」を展開しており、さらに、不二ビューティを完全子会社化することにより、圧倒的なブランド認知度と全国に直営105店舗を有する「たかの友梨ビューティクリニック」を当社グループとして推進することで、グループ間における相互送客の実現や多様なサービス展開による競争力の強化を通じた美容事業の収益向上に寄与するものと判断したためであります。

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、不二ビューティを完全子会社とする株式交換

(注) 当社は、不二ビューティの発行済株式190,000株のうち、128,600株を株式譲渡により取得し、残りの61,400株については株式交換により全て取得し、完全子会社化する予定です。

④企業結合の日程

株式譲渡契約及び株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	平成29年2月1日
株式譲渡契約締結日（両社）	平成29年2月1日
株式取得日	平成29年2月1日
株式交換契約締結日（両社）	平成29年2月1日
株式交換承認臨時株主総会（不二ビューティ）	平成29年2月1日
株式交換効力発生日	平成29年2月22日（予定）

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

現金による株式取得（67.7%）及び株式交換による株式取得（32.3%）により、当社の議決権比率は100%となります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	5,401,200千円
企業結合日に交付する普通株式の時価	現時点では確定していません。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

不二ビューティの普通株式1株に対して、当社の普通株式44株を割当交付いたします。

②株式交換比率の算定方法

当社及び不二ビューティから独立した第三者機関である株式会社エイゾン・パートナーズに株式交換比率を算定依頼し、不二ビューティについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。その算定結果を参考として両者間で協議を行った上で、株式交換比率を算定しております。

③交付する株式数

2,701,600株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	2,000千円
---------------------------	---------